

グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

交付運用報告書

第17期（決算日2016年3月17日）

第18期（決算日2016年4月18日）

第19期（決算日2016年5月17日）

第20期（決算日2016年6月17日）

第21期（決算日2016年7月19日）

第22期（決算日2016年8月17日）

作成対象期間（2016年2月18日～2016年8月17日）

第22期末（2016年8月17日）	
基準価額	8,005円
純資産総額	42百万円
第17期～第22期	
騰落率	△ 2.0%
分配金（税込み）合計	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジなし）」は、2016年8月17日に第22期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

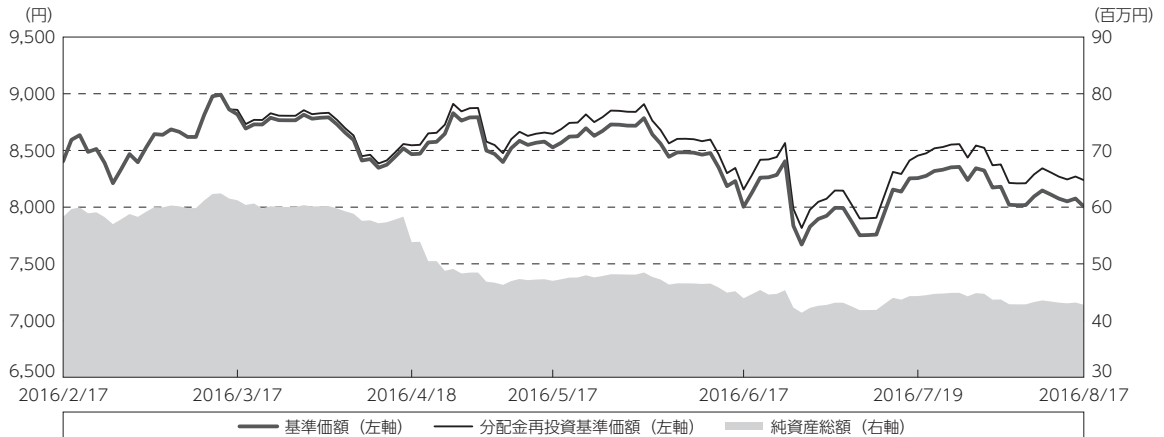
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年2月18日～2016年8月17日）



第17期首：8,405円

第22期末：8,005円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△ 2.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からインカム収入を得たこと。
- ・保有銘柄の価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・アメリカドル、ユーロが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

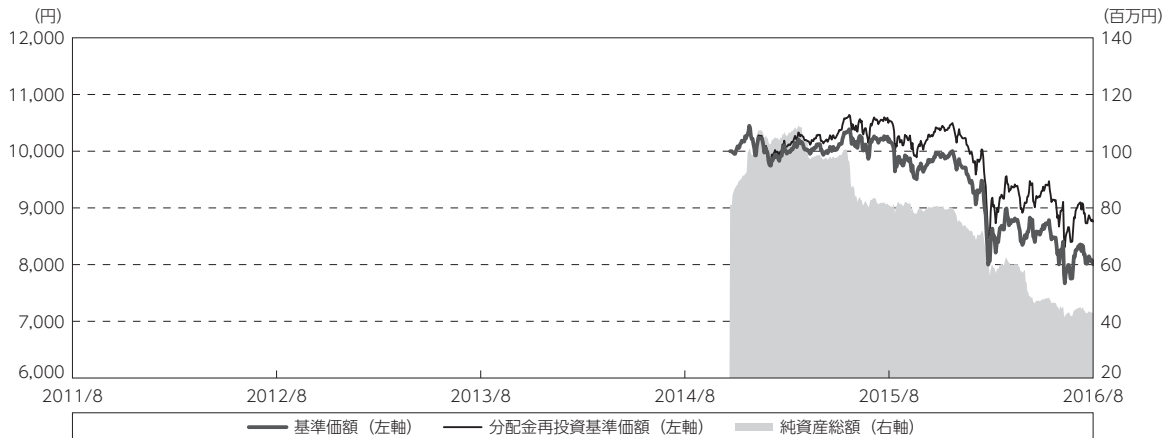
（2016年2月18日～2016年8月17日）

項 目	第17期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48	0.564	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.172)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.376)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.613	
作成期間の平均基準価額は、8,496円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年8月17日～2016年8月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年11月5日です。

	2014年11月5日 設定日	2015年8月17日 決算日	2016年8月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,160	8,005
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	△ 16.8
純資産総額 (百万円)	81	80	42

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年8月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2016年2月18日～2016年8月17日）

（C o C o 債市況）

2016年初以来、中国経済に対する懸念や、ドイツ銀行の信用力に対する懐疑的な見方の広がり、および米国の追加利上げ時期を巡る不透明感を背景に投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、C o C o 債を含むリスク資産は続落しました。2月後半に原油価格が底打ちしたことや、主要中央銀行のさらなる金融緩和策への期待が高まったことなどから、投資家のリスク許容度が改善し、3月よりC o C o 債を含むリスク資産は本格的に反転、上昇となりました。6月下旬の英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票がネガティブサプライズとなり、結果判明後の数日間C o C o 債は弱含みましたが、調整はごく短期間に終わり、すぐに下落分を取り戻しました。その後は、米国で発表された経済指標が良好な結果となったことや、各国の中央銀行による金融緩和策の強化が期待されたことなどから、期間末にかけてC o C o 債は底堅い値動きとなりました。銀行の4 - 6月期決算が概ね市場予想を上回る結果となったことも、投資家心理の改善につながりました。

（国内短期金利市況）

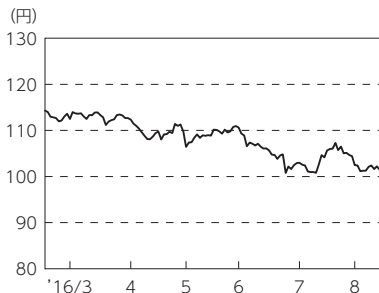
無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年4月前半にかけては、日銀によるマイナス金利の導入が開始されたことを受けて、概ね0%近辺の推移となりました。4月後半以降は、マイナス金利での取引が本格化したことからマイナス圏での推移となり、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて金利低下が進み、-0.23%で期間末を迎えました。

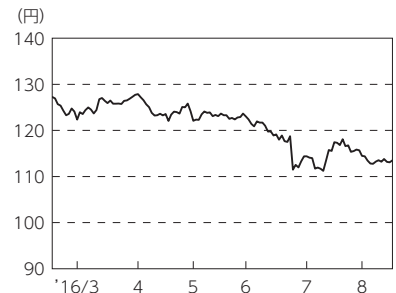
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年2月18日～2016年8月17日）

（当ファンド）

収益性を追求するため「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス）」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス））

欧州の銀行が発行するC o C o債や、米国金融機関が発行する優先証券を中心に、10銘柄程度に分散投資しました。デュレーション（金利感応度）は6年程度、平均格付けはB B +に維持しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年2月18日～2016年8月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2016年2月18日～2016年8月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2016年2月18日～ 2016年3月17日	2016年3月18日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月17日	2016年5月18日～ 2016年6月17日	2016年6月18日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月17日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.452%	0.470%	0.467%	0.497%	0.482%	0.497%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	303	311	325	335	351	362

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス）」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス））

2016年7月下旬に発表されたストレステスト（健全性審査）の結果、欧州の銀行は、厳しい経済的なショックに際しても健全な自己資本比率を維持することが示唆されました。各行はレバレッジ比率の低下や、バランスシートの改善を図っており、今後も自己資本の積み増しを継続することが予想されます。信用力の改善に裏付けられて、先行きのC o C o債市場は底堅く推移するとみています。主要な中央銀行が追加的な金融刺激策を講じていることや、投資家の利回り追求の動き、更には今後の利上げによる影響も他の債券資産と比較すると比較的小さいと考えられることが、リスク調整後のリターンが相対的に高いC o C o債の魅力を高めています。

このような見通しの下、引き続き、世界の金融機関が発行するC o C o債や優先証券に分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

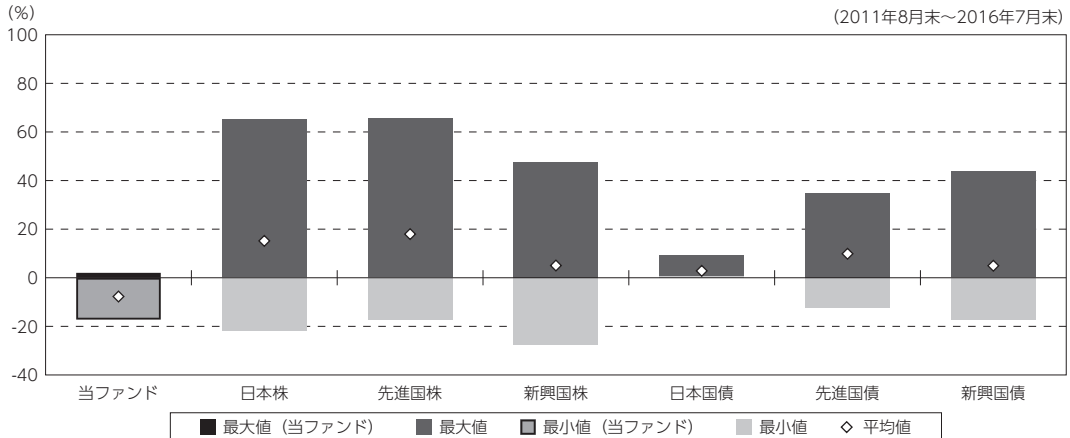
2016年2月18日から2016年8月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年11月5日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 7.7	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年8月から2016年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年11月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2016年8月17日現在）

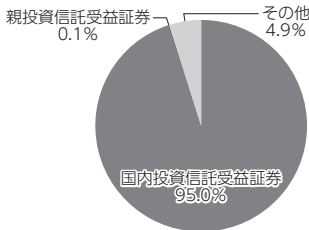
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス）	95.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

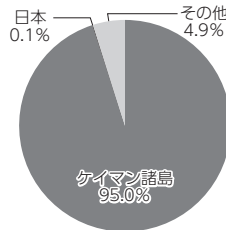
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

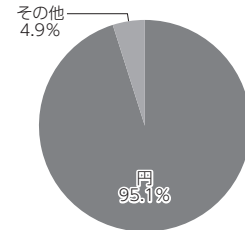
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

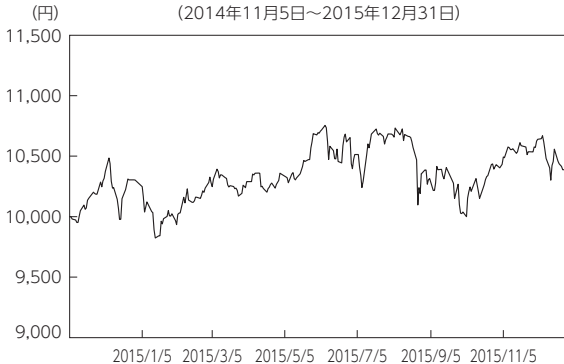
項目	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末
	2016年3月17日	2016年4月18日	2016年5月17日	2016年6月17日	2016年7月19日	2016年8月17日
純資産総額	61,215,420円	53,827,033円	47,005,947円	43,925,355円	44,319,469円	42,788,716円
受益権総口数	69,418,971口	63,574,598口	55,126,171口	54,885,699口	53,681,324口	53,453,960口
1万口当たり基準価額	8,818円	8,467円	8,527円	8,003円	8,256円	8,005円

（注）当作成期間（第17期～第22期）中における追加設定元本額は351,710円、同解約元本額は16,264,697円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（アンヘッジド・クラス）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年11月5日～2015年12月31日)
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年12月31日現在)

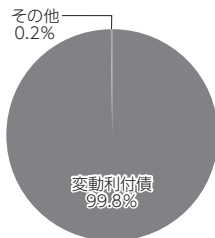
銘柄名	業種 / 種別等	国 (地域)	比率
1 Citigroup FRN Perp	変動利付債	米国	9.0%
2 ABN Amro FRN Perp	変動利付債	オランダ	8.4%
3 BBVA FRN Perp	変動利付債	スペイン	8.2%
4 Lloyds Banking Group FRN Perp	変動利付債	英国	8.2%
5 Credit Suisse GP FRN Perp	変動利付債	スイス	8.1%
6 UBS FRN Perp	変動利付債	スイス	8.1%
7 Credit Agricole FRN Perp	変動利付債	フランス	7.9%
8 Nordea Bank FRN Perp	変動利付債	スウェーデン	7.7%
9 SEB FRN Perp	変動利付債	スウェーデン	7.6%
10 Standard Chartered Plc FRN Perp	変動利付債	英国	7.4%
組入銘柄数		14銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

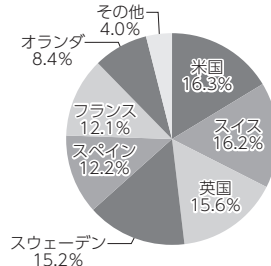
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

※必要な情報が開示されておりません。

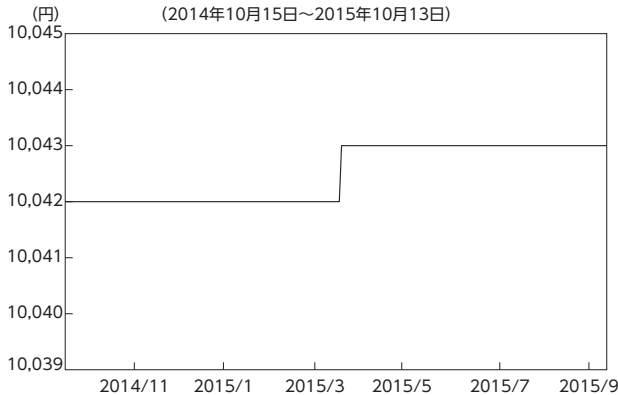
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年10月15日～2015年10月13日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

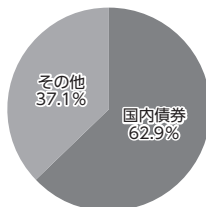
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

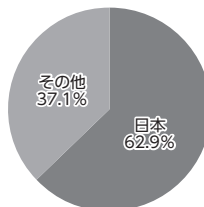
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

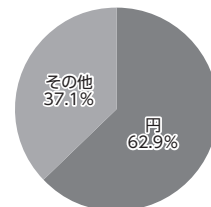
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。